

第4次総合計画評価

●人口に関する評価

平成27年度末人口を約12万人で想定

⇒ 新婚世帯家賃・持家取得補助や空き家バンク制度等、定住・転入の促進を図ったが、平成25年度末時点で111,683人となっており想定には到達しない状況。

●全体としての評価

B評価「ある程度できている」46施策中41施策

C評価「どちらとも言えない」46施策中5施策（主に、産業や市街地整備）

⇒ 大半がB評価であり概ね計画どおり達成。

●市民アンケート結果（現在の満足度）

評価が高い ⇒ 町並み・自然・歴史などの美しさ／騒音・悪臭などの少なさ／まち全体の「自然や環境への配慮」について／リサイクル施策や自然保護など環境へのやさしさ／消防・救急

評価が低い ⇒ 商業地などのぎわい／まち全体の「産業の活性化」について／身近な場での働きやすさ／日常的なレジャー・娯楽などの環境／バスなどの公共交通サービス

課題

●人口

○人口減少抑制対策

子育て支援や教育の充実、就労の場の確保、公共交通の維持・充実・都市ブランドの構築や効果的なシティプロモーションなど
⇒ 若年層（生産年齢人口）の定住・転入促進

○人口減少対策

空き地・空き家対策・財政基盤の確立・公共施設有効利用・地域コミュニティ活性化・土地利用のあり方など

●土地利用

○住環境の保全を図るとともに、人口減少・高齢化への対応、産業の振興など「まちの活力の維持・充実」に向けて有効的な土地利用を検討

●施策分野別

主な取組み	主な課題	施策分野
<p>◎環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティア団体による植栽や里山保全活動などの取組み ・寺ヶ池公園周回コースの整備 ・高野街道の景観整備や景観保護のため市民によるルールづくり支援 ・「きれいなまちづくり条例」の施行 ・ごみ出し困難者対策として「家庭ごみふれあい収集」の実施 ・「もったいない市」（陶磁器製・ガラス製食器のリユース・リサイクル）の実施 ・公共施設を活用した太陽光発電事業の公募 ・自治会集会所等への太陽光パネル設置補助の実施 ・バイオマス推進事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との協働の推進（後継者の育成、周知・啓発、活動支援） ・環境教育の推進 ・きれいなまちづくり条例の推進（空き家・空き地対策（樹木、草、ごみ等）） ・太陽光やバイオマスなど自然エネルギーの活用の推進 ・ごみ出し困難者への対応なども含め、さらに効率的・効果的なごみ収集やし尿処理のあり方検討 	自然環境 公園・緑地 景観形成 環境保全 循環型社会
<p>◎健康・福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区福祉委員による安否確認、見守り活動の実施 ・中学校区へのCSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）の配置 ・老人クラブ、シルバー人材センター等への活動支援 ・河内長野市オリジナル介護予防体操（モックル体操）の普及・啓発 ・認知症サポーター養成講座の実施 ・障がい者への就労支援 ・妊婦健診費用の実質無料化 ・子ども通院医療費助成の拡充（小学校6年まで） ・子ども・子育て支援（「あいっく」の開設、ひとり親家庭への経済的支援児童虐待防止など） ・各種健（検）診などの保健事業の実施 ・健幸アップチャレンジ事業（健康ポイント制度）の実施 ・食育の推進（食育推進計画の策定） 	<ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者が地域で活躍できる仕組みづくり ・地域福祉活動の担い手の確保、CSWの人材確保・育成 ・地域包括ケアシステムの構築 ・高齢者の単身世帯の増加や認知症への対応 ・障がい者の社会参加の促進、就労支援の拡大 ・各種検診の受診率向上や市民の主体的な健康づくりの支援、健長寿の延伸 ・子ども子育て支援事業計画の策定（待機児童の解消・子育て支援） ・スマートエイジング・シティの推進（南花台地区） ・食育推進計画に基づく事業展開 ・生活困窮者対策、生活保護の適正運営（自立支援、不正受給対策、不正事件の再発防止） 	地域福祉 高齢者福祉 障害者福祉 児童・ひとり親家庭福祉 健康 次世代育成 社会保障
<p>◎教育・文化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民大学「くろまろ塾」や「学びやんネット」等による学習機会の充実 ・全中学校区で小中一貫教育推進事業の推進 ・学校運営協議会制度（コミュニティスクール）の導入 ・ICT機器を活用した教育の充実 ・放課後児童会の対象学年の拡充 ・放課後子ども教室、夏休み子ども教室の実施 ・「ふるさと学」などの地域に根差したカリキュラムの実施 ・河内長野市方式による中学校給食の全校実施 ・小中学校施設の耐震化 ・ひきこもり等対策の支援体制確立 ・スポーツ施設の計画的な維持改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い世代への生涯学習機会の拡充 ・学びの成果を活かす場の整備や支援体制の構築 ・幼小中高の連携や学校・家庭・地域の役割分担による教育の推進 ・生涯スポーツの振興 ・子どもの放課後の環境整備 ・文化財の保存・活用（歴史文化基本構想・計画の推進、鳥帽子形城跡の整備） ・学校・社会教育施設等の計画的整備（老朽化対策・空き教室の有効活用・公民館のあり方、スポーツ施設の計画的改修） 	生涯学習 次世代育成 学校教育 社会教育 青少年育成 市民スポーツ 市民文化 國際交流

主な取組み	主な課題	施策分野
◎産業・経済 ・空き店舗や空き地を利用したイベントの開催（にぎわいプラ座の開設）など ・市商店連合会や商工会に対する補助金の交付、起業家育成支援 ・買い物困難者対策の実施（移動販売車の実施、お買い物サポートMAPの作成） ・特産品ブランド（近里贅品かわちながの）の認定や特産品等の販路拡大・PR活動の実施 ・地域活性・交流拠点（奥河内くろまろの郷）の整備 ・ふるさと農道やは場整備、水路改修等の農業基盤の整備 ・「おおさか河内材」の利用促進 ・奥河内構想の推進（高野街道の整備、文化財ライトアップ、SEA TO SUMMIT、ダイヤモンドトレール整備等）	・産業振興ビジョン及びアクションプランの推進（商・工・農・林・観光の連携、企業支援、企業誘致など） ・地域活性・交流拠点（奥河内くろまろの郷）を軸とした産業振興（営農支援、地産地消、6次産業化など） ・奥河内構想の推進による交流人口の増加 ・中心市街地の活性化（商店街の活性化・高野街道を活用した観光振興など） ・ふるさと農道の早期完成 ・都市ブランドの構築と効果的なシティプロモーションの推進	商業・サービス業 工業 農業 林业 觀光 勤労者
◎都市基盤 ・道路・橋梁・上下水道など都市インフラの維持改修の実施 ・公共交通の維持・発展への取組み（モックルコミュニティバス上限200円運賃の試行運行、楠ヶ丘地域乗合タクシーの運行等） ・河内長野駅や三日市町駅周辺などの整備（高野街道のにぎわいやまち並みの再生、河内長野駅前デッキ、主要駅でのエレベーター設置等） ・新婚世帯家賃・持家取得補助制度の実施（平成26年度～子育て・若年夫婦マイホーム取得補助制度の実施） ・空き家バンク制度の実施 ・市営斎場建替えに向けた取組み	・中心市街地の活性化（ノバティ平面駐車場の有効活用などエリア全体の活性化） ・都市インフラ（道路・橋梁・上下水道施設）の計画的な維持改修 ・公共交通の維持・発展（生活利便性の向上・空白・不便地域対応、移動困難者対策等） ・道路ネットワークの充実（国道371号バイパス早期完成、大阪河内長野線の北進・堺アクセスの推進） ・空き家、空き地対策 ・有効的な土地利用の検討（上原・高向・三日市町駅東地区・小山田等）	交通体系 道路 市街地整備 住宅 上下水 下水 斎場・墓地
◎安全安心 ・犯罪のないまちづくり（安全安心パトロール、防犯声かけ運動の実施、自治会管理防犯灯LED化及び防犯カメラ設置補助の実施など） ・防災力の強化（地域防災計画の見直し、自主防災組織の設立促進、災害時避難行動要支援者制度の周知・登録の啓発、防災無線のデジタル化など） ・消防救急体制の強化（消防防災拠点の建設、通信指令システムの更新整備など） ・事業者との防災協定の拡大	・大阪一犯罪の少ないまちづくり（市民・事業者・警察との連携強化、地域の自主防犯活動の推進、防犯灯LED化推進、自治会への防犯カメラ設置補助の拡充など） ・災害に強いまちづくり（自主防災組織の組織化促進、災害時避難行動要支援者制度の推進、避難所の防災力強化、災害時情報伝達手段の充実・治山・治水事業の計画的推進など） ・消防救急体制の充実・強化	危機管理 防犯 消防・救急 救助 防災 治山・治水 交通安全
◎協働・コミュニティ ・自治会の活性化と加入促進（交流会の実施・集会所整備補助など） ・施策立案・決定過程への市民参画の推進（広報紙・HPでの情報発信、市政アンケート、パブリックコメント制度等） ・市民公益活動支援センター「るーぶらざ」の開設 ・協働事業提案制度の導入 ・地域まちづくり協議会の組織化の推進	・自治会の活性化と加入促進（担い手の確保、自治会未組織地域への自治会設立促進など） ・市民と行政の協働促進（協働事業提案制度の活用促進） ・市民相互の協働促進（全小学校区での地域まちづくり協議会の設立・活性化支援） ・行政への市民参加の促進 ・第5次総合計画地域別計画の策定・実施	協 働 コ ミ ュ ニ テ ィ
◎行財政 ・市民の利便性向上と行政の事務効率化の推進（ICTを活用した電子申請、情報取得の仕組みの提供） ・行財政改革の推進（財政体質改善プログラムの推進、事務事業の評価、実施主体の見直しなど） ・公共施設の維持保全・有効活用方針の策定 ・職員人材育成基本方針に基づく人事管理の取組み ・広域行政の推進（国・府からの権限移譲への対応、南河内広域事務室における共同処理の実施、既存事務の広域連携）	・市民の利便性向上と行政運営の効率化（マイナンバー制度の導入、ICTの活用、情報セキュリティの維持・向上など） ・行財政改革の推進（協働型行政の推進、「選択と集中」による行政運営の推進、安定した財政基盤の確立など） ・公共施設等総合管理計画の策定 ・職員人材育成基本方針に基づく取組みの推進 ・コンプライアンスの強化 ・広域行政の推進	情報化 行財政運営 広域行政